

## 韓国が「日米韓」から離脱するか？

拓殖大学名誉教授 藤村幸義 2017. 11. 20

TIF（拓殖国際フォーラム）代表団のソウル訪問は、米トランプ大統領の韓国訪問の直後という絶好の時期だった。現地の日韓問題や北朝鮮問題などの専門家と懇談する中で、焦点の一つになったのは、10月末に中韓の間で交わされた電撃的な合意文書をどうみるか、という点だった。この合意文書から一歩進めれば、米国が北朝鮮への武力行使を決断し、韓国に共同行動を求めた場合、韓国は「日米韓」の安全保障の枠組みから離れ、中国寄りにも態度を変える可能性も出てくるからだ。そうなると東アジアの安全保障にも大きな影響を与える。

ソウルではこの夏頃から「非常持ち出し袋」を買い求める市民が増えているという。それまでは「北朝鮮が同じ民族の韓国を攻撃してくることはあるまい」との思いから、危機感はいささか高くなかった。ところがトランプ大統領が登場し、北朝鮮に対して激しい言葉をぶつけ、武力行使の可能性についても言及するに及んで、市民の間からは「もしかすると・・・」との懸念が出始めてきているようだ。

トランプ大統領は韓国訪問で南北境界 38 度線の板門店訪問を強く望んだ。ところが韓国政府は北朝鮮を刺激しかねないとして、強く反対。それでも訪問したいというトランプ大統領に対して、最後は濃霧を理由にストップをかけた。実際にトランプ大統領が帰国してから数日後には、北朝鮮兵士が板門店で境界線を越えて逃亡してくるという事件が起きている。この事件でも南北双方が銃撃戦という事態にでもなれば、それが引き金になって大規模衝突に発展しないとも限らない。

### THAAD 配備に伴う中国からの圧力が韓国経済に大打撃

そうした緊張が強まる中で突然、中韓の合意文書が発表された。韓国は地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の追加配備はしない、アメリカのミサイル防衛（MD）体系にも加わらないことなどを約束する内容となっている。

これに対し韓国政府は約束などしていないと否定している。我々が会ったある研究所の専門家も、「別に中国側の要求に屈したのではない。中国側の要望を聞いただけだ」と説明していた。だがこの合意とともに、内外から一斉に噴出した韓国政府批判に対する言い訳にしか聞こえてこない。

THAAD 配備に端を発した中国側からの韓国製品不買や韓国企業への圧迫が、韓国経済に相当な影響を与えたのは間違いない。IT 製品など中国が必要とする製品の取引はむしろ増えているが、観光や流通分野では深刻な打撃を受けた。韓国系企業の中国撤退の動きまで起きている。これ以上は耐えられないとの判断が働いたのかもしれない。

不思議だったのは、中国から散々痛めつけられても、韓国側からの非難がほとんどなかったことだ。仮に日本が韓国に対して中国同様の措置をとったとしたら、韓国側の反発は大きかったに違いない。

## 500年続いた華夷秩序からいまも抜けきれない

ある専門家は、韓国が19世紀まで華夷秩序（中国の皇帝を頂点とする階層的な国際関係）の中にあり、いまもその習性から抜け切れていない、と指摘する。米国との関係はたかだが70年間の「パクスアメリカーナ」だが、中国からの「パクスチャイナ」は500年間も続いた、というのだ。

しかも新しく登場した文在寅政権は、最低賃金引き上げ、非正規雇用の正規雇用への切り替えなど「左翼的」な政策を掲げている。三星など財閥への風当たりも強めている。この背景には、財閥だけが巨額の利益を上げて潤っている半面、一般庶民は所得格差の拡大で生活苦にあえいでいるという現実がある。大学生の就職率もきわめて悪い。

文在寅政権が市場経済を根本から崩すことはないとしても、これまでの「投資中心」の経済運営と違って、発展の機関車役を「消費中心」に切り替えようとしているのは間違いない。

## 文政権が掲げる「格差是正、消費中心」政策は中国と類似

こうした政策は、中国に似たところがある。中国も投資中心の経済発展に伴って格差拡大が進行し、国民からの大きな反発を受けている。そのため格差縮小、消費拡大の路線に切り替えている。

文政権は韓国を訪れた米トランプ大統領に対し、北朝鮮に最大限の圧力を掛けることに同意した。米韓合同軍事演習にも参加している。だが、トランプ政権が北朝鮮への武力行使を決断し、韓国に軍事面での共同作戦を求めた場合、韓国はどのような態度に出るであろうか。

ソウルで会った専門家のほとんどは、文政権があくまでも北朝鮮との対話を通じた平和解決を主張し、米国の求めを拒むのではないかと予測していた。トランプ政権が韓国に軍事面での共同作戦を求めたその時点で、「日米韓」の枠組みは崩壊すると断言する専門家もいた。

## いまでも北朝鮮とパイプ通じる？

ある専門家によると、文政権はいまでも北朝鮮とパイプが通じていると言う。金正恩政権が核実験やミサイル発射を頻繁に行っている最中でも、文政権は北朝鮮に人道的との名目で支援物資を送ろうとしたのは、何よりの証拠というわけだ。そうだとすれば、北朝鮮への武力攻撃に加わるなどはありえない。

トランプ大統領は今回の訪韓で、こうした文政権の真意をどこまで理解したのだろうか。武力行使の難しさをどこまで感じ取ったのであろうか。もし十分に真意を理解し、難しさを感じ取ったとすれば、今後の北朝鮮を巡る問題の処理は話し合いが中心となっていこう。

もっとも11月下旬に北京で会ったある専門家によると、トランプ政権は韓国の了解なしでも北朝鮮への武力行使に踏み切るのではないかと語っていた。だが「日米韓」の枠組みを崩してまで強行するとなると、その後の処理を巡って米韓間のあつれきが強まるのは

避けられない。

(以上)